

巻 頭 言

我が国の抱える大きな課題の 1 つに大都市への人口集中と急速な少子高齢化・過疎化の進行による地方の衰退があげられます。このため政府や自治体は地方創生への取り組みを強化しています。このような状況下において、立教大学 ESD 研究所では、長期的な視点に立った人づくりによる地域創生への取り組みを開始しました。これは学校や地域における子どもから大人までを対象とした多様な教育と学習によって、環境・経済・社会・文化の統合による持続可能な地域づくりの担い手を育てる実践的研究です。

本研究は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「ESD による地域創生の評価と ESD 地域創生拠点の形成に関する研究（研究代表者・阿部治）」の一環として 2015 年度から行っているもので、これまでも ESD 地域創生をテーマとした国際シンポジウム(2017)を開催するなど多様な取り組みを展開してきました。2015 年に国連が開始した SDG s（国連持続可能な開発目標）は政府の推進本部の下、地方創生も主要な目標の一つとして掲げられ、SDGs 未来都市の指定などを通じた取り組みが進められています。また、2017 年のパリ協定締結によって気候変動への適応策への取り組みもようやくわが国で着手されるようになりました。私たちにとって気候変動にどのように適応するのは生存をかけた大変重要な課題となってきたのです。

ESD は SDG s の第 4 目標：教育と生涯学習の 7 番目の目標（4・7）に掲げられていますが、SDGs 推進のエンジンとして注目されています。気候変動適応策においても教育や ESD の役割は極めて大きいといえます。本書の中でも中井環境省総合環境政策統括官が第 5 次環境基本計画について述べていますが、地域循環共生圏を通じた持続可能な地域づくりにおいても ESD による人づくりは最重要な取り組みです。現在最も注目されているこれらのトピックを抜きに地域創生を語ることはできません。

本年度は、ESD 研究所によるこれまでの成果をもとに、ESD による地域創生の自治体間ネットワークをつくるべく 12 の自治体の首長・教育長・職員の方が集う全国初の試みとして、第 1 回全国 ESD 自治体会議・フォーラムを実施しました。これらの自治体以外にも参加をご快諾くださった自治体がありましたが、日程の関係で 12 自治体となりました。

本会議・フォーラムでは、日本における地域創生の課題に関する基調講演の他、当研究所が

ESD 研究連携に関する覚書を締結した 4 自治体（北海道羅臼町、静岡県西伊豆町、長野県飯田市、長崎県対馬市）、ESD 先進自治体の首長・教育長や職員からの 2 日間にわたる事例報告・意見交換を行い、ESD による地域創生の今後の可能性や自治体間の連携可能性などについて考えました。各自治体の報告では、ESD・SDGs をどのような思いで進めているのか、現状及び課題と、それに対する ESD を含めた地域創生の取り組みについて具体的なアイデアと施策が紹介されました。

本報告書は、同会議及びフォーラムの成果をまとめたものです。

ESD による地域創生の活動を幅広く展開していくため、今後とも自治体を含む多様なステークホルダーとのネットワークを広げ、多様な実践・研究活動を行っていく所存です。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、ご多忙の中、本自治体会議・フォーラムにご参加いただいた皆様に心からお礼申し上げます。

2019 年 3 月

立教大学 ESD 研究所所長 阿部治